日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料１

本協会におけるトランジションファイナンス推進

～国が発行するGX経済移行債のフォロー・支援の取組み～

日本証券業協会
SDGs推進室

Ⅰ．GX経済移行債と

日証協会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」（２月１日）について

GX経済移行債について①

GX経済移行債について　概要

- 化石エネルギー中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する**ＧＸ（グリーン・トランスフォーメーション）実現にむけ、国は今後10年間で20兆円規模のＧＸ経済移行債を発行予定**
- 国際資本市場協会（ICMA）原則等への準拠について複数の評価機関からの第三者評価を取得した**世界初の国家（ソブリン）による「トランジション・ボンド」**
- **今後10年間で150兆円を超える官民のＧＸ投資の呼び水となることが期待**されている

GX経済移行債　24年２月初回発行入札情報

入札予定日	入札対象国債等	発行予定額等
2024年 2月14日 （水）	10年 クライメート・トランジション 利付国債（第1回）	8,000億円 程度
2024年 2月27日 （火）	5年 クライメート・トランジション 利付国債（第1回）	8,000億円 程度

※出所　財務省

GX経済移行債発行に係る主なステークホルダー

項目	概要	対応主体
クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク（FW）	日本が GX 経済移行債により調達する**資金の使途等を定めたFW**。ICMA原則や金融庁、経産省、環境省によるトランジションファイナンス基本指針に基づき作成	● **内閣官房/金融庁/財務省/経済産業省/環境省** ● **大和証券（動向調査、FW素案作成、SPO取得に関連する助言・サポート等）**
セカンド・パーティー・オピニオン（SPO）	本FWに係る、各種ICMA原則、国内基本指針への準拠、整合性について**第三者評価（SPO）を提供**	● **日本格付研究所（ＪＣＲ）** ● **ＤＮＶビジネス・アシュアランス・ジャパン**
ＧＸ国債マーケティング・サポーター	クライメート・トランジション利付国債（GX経済移行債）発行にあたり、ESG分野で知見・実績を有する証券会社として、**国内外投資家向けＩＲのアレンジ等への協力を実施**	● **ＳＭＢＣ日興証券** ● **シティグループ証券** ● **大和証券** ● **野村證券** ● **ＢＮＰパリバ証券** ● **みずほ証券** ● **三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券**

※日本証券業協会作成

GX経済移行債について②

GX経済移行債の設計・特徴

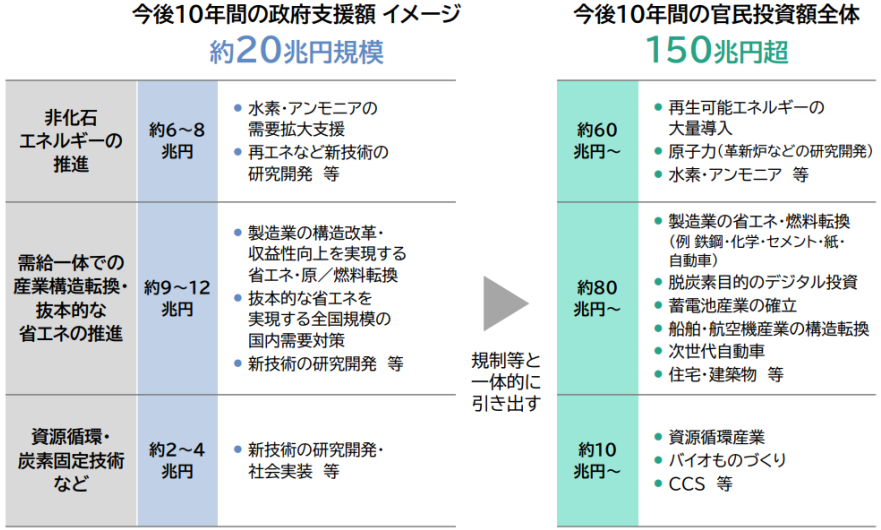
①GX関連予算（初回発行約1.6兆円分内訳）エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）にて区分

研究開発	○●	グリーンイノベーション基金/水素還元製鉄【約7,560億円】
	○	革新的GX技術創出事業（文科省）【約500億円】
	○	半導体革新的技術開発【約750億円】
	●	高温ガス炉・高速炉研究開発支援【約120億円】
設備投資	○	蓄電池製造関連設備投資支援【約3,300億円】
	○	半導体製造関連設備投資支援【約1,500億円】
	○	先進的省エネ投資支援【約250億円】
	●	自営線マイクログリッド構築支援（環境省）【約30億円】
需要対策	○●	クリーンエネルギー自動車導入支援【約1,040億円】
	○	高効率設備導入支援【約1,000億円】

合計約1.6兆円（○:R4補正1.1兆円＋●:R5当初0.5兆円）
（R6はR5補正と合わせて計1.4兆円規模を予定）

※出所　財務省　経済産業省資料

② 20兆円規模のＧＸ経済移行債による政府支援策 150兆円規模の官民ＧＸ投資イメージ

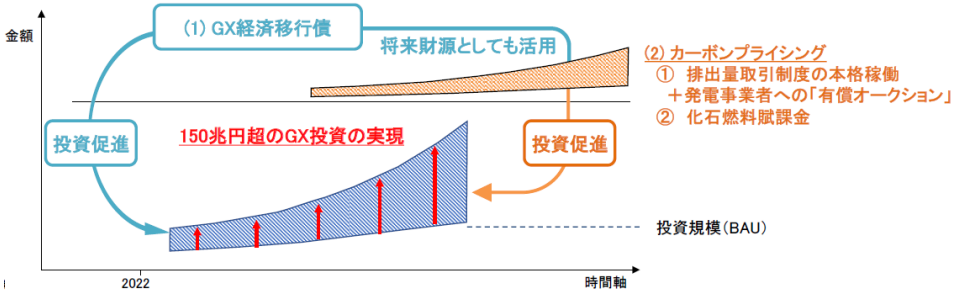


※出所　クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク

③償還財源　化石燃料賦課金・特定事業者負担金

- GX経済移行債は、**化石燃料賦課金・特定事業者負担金**により、**2050年度までに償還（GX推進法に基づく「つなぎ公債」）**
- 具体的には**成長志向型カーボンプライシング導入**（①排出量取引制度本格稼働＋発電事業者への有償オークション②化石燃料賦課金）による**炭素排出への値付け、GX先行投資インセンティブ付与**
- **「排出量取引制度」の本格稼働は2026年度～**、排出量取引制度に係る**発電事業者への「有償オークション」段階的導入は2033年度～**、化石燃料ごとのCO2排出量に応じて、輸入事業者等に賦課する**化石燃料賦課金制度の導入は2028年度～**を予定

成長志向型カーボンプライシングのイメージ



※出所　経済産業省資料

GX経済移行債について③

GX経済移行債の設計・特徴

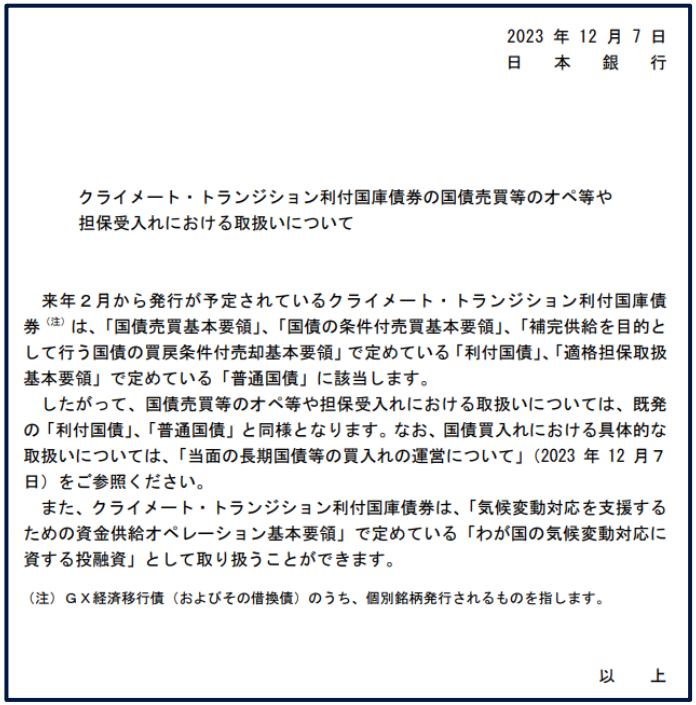
④GX経済移行債により想定される代表的な資金使途

大分類	適格クライテリア	代表的な資金使途（適格事業）
1 エネルギー効率	徹底した省エネルギーの推進	省エネ機器の普及
	住宅・建築物	省エネ住宅・建築物の新築や省エネ改修に対する支援
	脱炭素目的のデジタル投資	省エネ性能の高い半導体光電融合技術等の開発・投資促進
	蓄電池産業	蓄電池・部素材の製造工場への投資
2 再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの主力電源化	浮体式洋上風力 次世代型太陽電池（ペロブスカイト）
	インフラ	脱炭素に資する都市・地域づくり
3 低炭素・脱炭素エネルギー	原子力の活用	新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉
	カーボンニュートラルの実現に向けた電力・ガス市場の整備	ゼロエミッション火力への推進 海底直流送電等の整備
4 クリーンな運輸	運輸部門のGX	次世代自動車の車両導入の支援 2030年代までの次世代航空機の実証機開発、ゼロエミッション船等の普及
	インフラ （再掲）	脱炭素に資する都市・地域づくり
5 環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス	製造業の構造転換（燃料・原料転換）	水素還元製鉄等の革新的技術の開発・導入 炭素循環型生産体制への転換
	水素・アンモニアの導入促進	サプライチェーンの国内外での構築 余剰再生可能エネルギーからの水素製造・利用双方への研究開発・導入支援
	カーボンリサイクル/CCS	カーボンリサイクル燃料に関する研究開発支援
6 生物自然資源及び土地利用に係る持続可能な管理、サーキュラーエコノミー	食料・農林水産業	農林漁業における脱炭素化
	資源循環	プラスチック、金属、持続可能な航空燃料（SAF）等の資源循環加速のための投資

※出所　経済産業省資料

⑤日本銀行 国債買い入れ&気候変動対応オペ クライメート・トランジション利付国債の取扱い

- **日本銀行はクライメート・トランジション利付国債を国債買い入れオペの対象にすると発表**
- 国債条件付売買や国債補完供給でも利付国債と同様の取扱い。適格担保の範囲に含まれる
- 金融機関の気候変動対応の投融資を支援する**「気候変動対応オペ」の対象にも含まれる**



2023 年 12 月 7 日
日　本　銀　行

クライメート・トランジション利付国庫債券の国債売買等のオペ等や
担保受入れにおける取扱いについて

来年２月から発行が予定されているクライメート・トランジション利付国庫債券(注)は、「国債売買基本要領」、「国債の条件付売買基本要領」、「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」で定めている「利付国債」、「適格担保取扱基本要領」で定めている「普通国債」に該当します。

したがって、国債売買等のオペ等や担保受入れにおける取扱いについては、既発の「利付国債」、「普通国債」と同様となります。なお、国債買入れにおける具体的な取扱いについては、「当面の長期国債等の買入れの運営について」（2023 年 12 月７日）をご参照ください。

また、クライメート・トランジション利付国庫債券は、「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション基本要領」で定めている「わが国の気候変動対応に資する投融資」として取り扱うことができます。

（注）ＧＸ経済移行債（およびその借換債）のうち、個別銘柄発行されるものを指します。

以　上

※出所　日本銀行

GX経済移行債について
会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」発出

会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」（日・英）の発出（24年2月1日）

- 2024年２月に予定されているGX経済移行債の初回発行にあわせ、GX及びGX経済移行債の発行意義等に対する証券業界の考え、証券業界としてのコミットメントを国内外に発信することを企図した**会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」（日本語・英語）2024年2月1日に発出**した。

- 本談話は、**①同国債の発行が民間による資金調達の呼び水となることへの期待**と、**②証券業界としても、市場仲介者として資金調達者及び投資者とのエンゲージメントに尽力**する所存であることを明確にする趣旨から公表したもの。

日本語版タイトル	**クライメート・トランジション利付国債発行によせて**
英語版タイトル	**On the Issuance of the Japan Climate Transition Bonds**

会長談話本文　クライメート・トランジション利付国債発行によせて

我が国は、周囲を海に囲まれ、資源に恵まれず、平地面積が限られている島国である。それ故、脱炭素関連技術の研究開発が従来から盛んであり、技術的な強みを有する分野が多く存在する一方、過去幾度となくエネルギー安定供給危機に見舞われるなど、我が国はエネルギー安全保障上の課題を同時に抱えている。我が国にとって、化石エネルギー中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換するＧＸ（グリーン・トランスフォーメーション）は、産業・エネルギー政策の転換、企業・国家競争力強化に資する中核となる取組みである。

ＧＸの加速・実現には、今後10 年間で150 兆円を超える官民のＧＸ投資が必要であるとされている。そのような中、国として長期・複数年度にわたり投資促進策を講ずるため、今後10年間で20 兆円規模のＧＸ経済移行債が発行されることとなった。ＧＸ経済移行債は、民間のみでは投資判断が真に困難な事業や、産業競争力強化・排出削減に貢献するものを投資支援対象候補とし、適格事業の研究開発・設備投資・初期需要創出を担い、より早く脱炭素に挑戦する企業を支援すると承知している。また、ＧＸ経済移行債は、サステナブル・ファイナンス市場におけるグローバルスタンダードとなっている国際資本市場協会（ICMA）原則等への準拠について、複数の評価機関からの第三者評価（セカンドパーティオピニオン）を取得した、世界初の国によるトランジション・ボンドとして、「クライメート・トランジション利付国債」と名付けて発行される。

ソブリンのトランジション・ボンドを我が国が発行することは、民間事業者の予見可能性を高め、官民協調でＧＸを実現していく姿勢を国内外に示し、今後の民間からの更なる資金供給の呼び水となることが期待される。また、我が国だけでなく、アジアをはじめ、世界全体のＧＸを加速させる一つの契機ともなりうると考えている。ＧＸ経済移行債は、ＧＸ実現に向けた投資や脱炭素技術の社会実装を推進する投資促進策へつながるものと理解しており、高い予見性の下、官民ＧＸ投資の実行フェーズに向けて、オールジャパンとして着実に歩みを進めることが肝要となる。我々証券業界も、国による取組みの意義を認識し、証券市場が有する資金調達・供給機能を通じ、市場仲介者として資金調達者・投資者とのエンゲージメントを継続しながら、ＧＸの着実な推進に資するべく尽力する所存である。

以　上

※詳細は本資料最終頁「（参考）日本証券業協会におけるサステナブルファイナンス推進に向けた取組み」記載リンク先資料参考

Ⅱ．日証協によるトランジションファイナンスの推進と

GX経済移行債のフォロー・支援に向けた取組みの経緯

日証協によるトランジションファイナンス推進
GX経済移行債のフォロー・支援に向けた取組み

本協会が対応すべき重要施策　トランジションファイナンス推進　GX経済移行債のフォロー・支援

- 社会課題の解決への取組みとして、**23年７月以降に本協会が対応すべき重要施策を公表**
- **トランジションファイナンス推進、GX経済移行債フォロー・支援を重要施策と位置付け**

① 国民の資産形成支援の強化
～「貯蓄から投資へ」の流れを
確かなものへ～

② SDGsの達成に向けた取組み
～サステナブルファイナンスの推進～
- 直接金融によるトランジションファイナンス市場の拡大に向けた取組み
- 国が発行予定のGX経済移行債のフォロー・支援

③ スタートアップ育成の
支援

④ デジタルトランスフォーメーション
（DX）の促進

⑤ 高齢社会に対応した
金融サービスの実現に向けて

⑥ コンプライアンス相談窓口の設置

※日本証券業協会「本協会が対応すべき重要施策について」抜粋

日証協によるトランジションファイナンス推進
GX経済移行債のフォロー・支援に向けた取組み①

①トランジション・ファイナンス推進のための ロードマップ勉強会の開催

具体的なトランジションに向けた取組み・戦略は分野（業種）ごとに異なることから、経済産業省・国土交通省において、多排出産業の各分野別に参照し得るロードマップが策定されている。ロードマップは、事業会社のトランジション戦略の策定やトランジションへの取組・戦略の適格性を判断するために有用なものであることから、本協会では、トランジション・ファイナンスに携わる幅広い市場関係者が、トランジション・ファイナンスの意義、各分野別ロードマップ策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を開催した。

日程	2022年４～５月、2023年４月（全５回）
開催方法	Zoomウェビナー
主な対象	証券会社、金融機関等の役職員、事業会社、投資家、評価機関等の実務担当者
登壇者	経済産業省、国土交通省、発行体等
総申込者数	2,084名
勉強会ロードマップ分野	鉄鋼、化学（第１回） 電力、ガス、石油（第２回） 紙・パルプ、セメント（第３回） 内航/国際海運、航空（第４回） 自動車（第５回）

②トランジション・ファイナンスにかかる フォローアップガイダンス説明会の開催

経済産業省、金融庁及び環境省の3省庁より、トランジション・ファイナンスの信頼性と実効性を向上することを目的として、「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス～資金調達者とのより良い対話に向けて～」が策定・公表（2023年6月）。本ガイダンスは、トランジション・ファイナンスの実行後に焦点を当てており、資金供給者によるファイナンス実行後のフォローアップの基本的な考え方やポイントについて、金融機関（特に債券投資家）の実務担当者が実践的に活用できるようまとめられている。本ガイダンスの策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした説明会を、経済産業省協力の下、下記の通り開催した。

日程	2023年８月
開催方法	Zoomウェビナー
主な対象	金融機関（特に債券投資家）の実務担当者、証券会社の実務担当者、発行体等
登壇者	経済産業省、第三者評価機関、発行体
総申込者数	161名
プログラム	経済産業省によるガイダンス説明 パネルディスカッション 質疑応答

※詳細は本資料最終頁「（参考）日本証券業協会におけるサステナブルファイナンス推進に向けた取組み」記載リンク先資料参考

日証協によるトランジションファイナンス推進
GX経済移行債のフォロー・支援に向けた取組み②

③ICMA・日証協共催カンファレンスにおける GX経済移行債をメインテーマとする意見交換

グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、2017年より**毎年国際資本市場協会（ICMA）共催カンファレンスを開催**。７回目の本年度は、GX経済移行債発行など、トランジションファイナンスに対する注目度の更なる高まりや期待を受け、**官民双方のトランジションファイナンスの取組みに焦点を当てたカンファレンスを実施。当日のパネルではGX経済移行債を取り巻く動向についてメインテーマの一つ**となり、パネルを通じ市場関係者に対し意見交換の場を提供した。

日程	2023年10月27日
タイトル	サステナブルな債券によるトランジションの更なる促進
会場	KABUTO ONE 及び Zoom
申込者数	約750名
パネルにおけるGX経済移行債関連トピック(抜粋)	● カーボンニュートラルの実現に向けたトランジションファイナンスの重要性、APACのトランジションファイナンスの動向、日銀の気候変動オペの取扱い ● GX基本方針、GX推進法におけるGX経済移行債の発行の位置付け、世界初のICMA原則準拠のトランジションラベル国債としての意義 ● GX経済移行債のに対する評価会社としての今後の展望、日本政府のGX推進を受けた機関投資家としての今後のトランジションボンド投資戦略

④ASF年次総会におけるGX経済移行債関連 情報発信

2023年10月にインドムンバイで行われたアジア証券人フォーラム（ASF）※年次総会において、オープニングパネルディスカッションとしてトランジションファイナンスをテーマとしたパネルが行われた。**本パネルには日本証券業協会から国際担当役員が参加し、「GX経済移行債」に関連する情報を発信**した。

日程	2023年10日29日
開催地	インド ムンバイ
パネル名	オープニングパネルディスカッション 「トランジション・ファイナンスとグリーンテックによる脱炭素化 - 資本市場はいかに貢献するか」
パネル登壇者	国際資本市場協会 (ICMA)、アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA) 、タイ債券市場協会、インド国立証券取引所、日本証券業協会
本協会からの情報発信	「日本では、政府の関心が高く、経済産業省等が国内炭素排出の80%をカバーする産業別ロードマップ等を公表。今後、政府はGX経済移行債を発行し10年間で20兆円を調達予定だが、ネットゼロに向けては今後10年間で150兆円の投資が必要と見込まれるため、同国債が呼び水として更なる投資を呼び込むことが期待される。」

※アジア証券人フォーラム（ASF） は、1995 年にアジア・大洋州地域における証券界の意見及び情報交換、 証券市場の発展と経済成長への寄与を目的として本協会の提唱により設立され、現在、同地域における証券自主規制団体及び業界団体の28 機関が参加している。

※詳細は本資料最終頁「（参考）日本証券業協会におけるサステナブルファイナンス推進に向けた取組み」記載リンク先資料参考

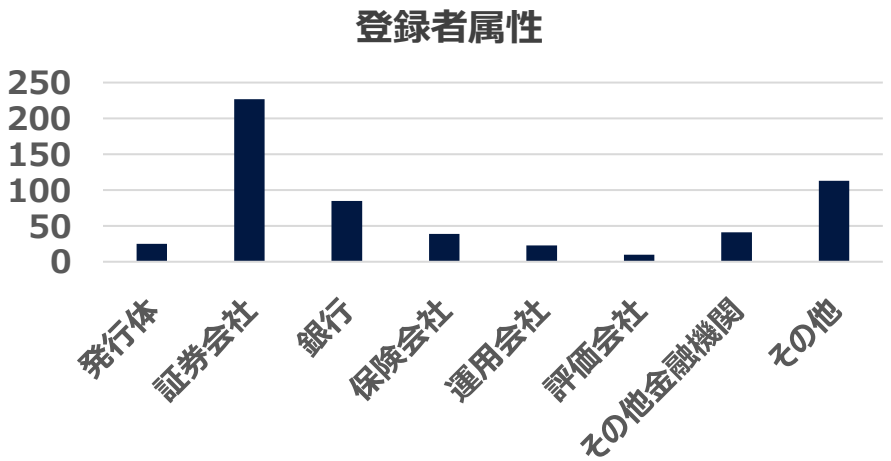
日証協によるトランジションファイナンス推進
GX経済移行債のフォロー・支援に向けた取組み③

⑤GX経済移行債勉強会の開催

- ＧＸ経済移行債について、2023年11月、**クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク策定とともに第三者評価機関よりセカンドパーティオピニオン（ＳＰＯ）が公表**された。
- これを受け、サステナブルファイナンスに携わる市場関係者が**ＧＸ経済移行債発行の意義やフレームワーク、ＳＰＯの内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を、経済産業省、財務省及び第三者評価機関の協力の下、以下の通り開催**した。

日程	2023年12月27日
開催方法	ハイブリッド 本協会会議室 及び Zoomウェビナー
主な対象	金融機関、証券会社、発行体等の実務担当者
登壇者	財務省、経済産業省、第三者評価機関
総申込者・参加者数	563名　（内参加者447名） （オンライン参加者406名、会場41名）
プログラム	財務省による講義 経済産業省による講義 第三者評価機関による講義 質疑応答

登録者　563名



アンケートの声（抜粋）

- Q&Aセッションを通じて、**各市場関係者が、どのような関心を持っているのか、それに対して、日本政府がどのように考えているかがよくわかりました。**
- 国債の動向、推移、第三者評価レポートの報告書の全体構成等、**初心者のため、どこから読めば良いかとても参考になりました。**
- **より多排出なセクター、業種へのファイナンスを積極的に対応していることが改めて認識**できました。

※詳細は本資料最終頁「（参考）日本証券業協会におけるサステナブルファイナンス推進に向けた取組み」記載リンク先資料参考

参考

「日本証券業協会におけるサステナブルファイナンス推進に向けた取組み」について

（参考）日本証券業協会における サステナブルファイナンス推進に向けた取組み

「日本証券業協会におけるサステナブルファイナンス推進に向けた取組み」について

資料リンク https://www.jsda.or.jp/sdgs/20240201_JSDA_SustainableFinance_Summary.pdf

	目次	頁
1.	**サステナブルファイナンス（SDGs債）の始まり**	3
2.	**サステナブルファイナンス（SDGs債）への取組体制**	
	➢ 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会（2017年９月）	10
	➢ 国連副事務総長との面談（2018年２月）	12
	➢ 日本証券業協会「ＳＤＧｓ宣言」（2018年３月）	13
	➢ SDGsと資本市場に関するシンポジウムの開催（2019年７月）	14
	➢ 日本証券業協会「サステナブルファイナンス推進宣言」（2022年７月）	15
	➢ 日本証券業協会 SDGs懇談会 サステナブルファイナンス推進委員会 委員名簿	17
	➢ カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード　メンバー名簿	19
3.	**サステナブルファイナンス（SDGs債）への取組実績**	
	➢ 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」第一次報告書（2019年３月）	21
	➢ 統一呼称「SDGs債」の提言（2019年３月）、「SDGs債」ロゴマークの作成（2021年５月）	22
	➢ 「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」作成（2019年４月）	24
	➢ 国内公募「SDGs債」発行状況	25
	➢ 「ソーシャルボンドに関する実務的なガイドライン策定に関する要望」の提出（2020年12月）	26
4.	**トランジションファイナンス推進、GX経済移行債のフォロー・支援に向けた取組**	
	➢ トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会の開催（22年４～５月、23年４月）	28
	➢ トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス説明会の開催（2023年８月）	30
	➢ ASF年次総会における「GX経済移行債」関連情報発信（2023年10月）	31
	➢ GX経済移行債勉強会の開催（2023年12月）	33
	➢ 会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」（日・英）の発出（2024年2月）	35

資料リンクQR

（参考）日本証券業協会における サステナブルファイナンス推進に向けた取組み（目次続き）

「日本証券業協会におけるサステナブルファイナンス推進に向けた取組み」について（目次続き）

資料リンク https://www.jsda.or.jp/sdgs/20240201_JSDA_SustainableFinance_Summary.pdf

	目次	頁
5.	**国際資本市場協会（ICMA）との連携・協力**	
	➢ ICMA共催カンファレンス開催（2023年）	37
	➢ ICMA共催カンファレンス 過去のアジェンダ・参加者推移（2017～2022年）	39
	➢ ICMA共催トレーニングコース開催（2018年～2023年）	47
	➢ ICMA原則日本語版作成	53
6.	**国内外の関係機関、関係団体等との連携・協力**	
	➢ 関係省庁等会議体への参加等	55
	➢ アジア証券人フォーラム（ASF）における取り組み	56
	➢ TCFD（気候関連財務情報タスクフォース）への賛同（2019年２月）	60
	➢ FT との共催によるアジア向けサステナブルファイナンスイベント（2022年３月）	61
	➢ ＜関連事業＞国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）への提言（2022年７月）	62
7.	**大学との連携・協力（大学とのSDGsに関するパートナーシップ）**	
	➢ 東京大学×日証協　SDGsシンポジウム　大学債／ソーシャルボンド　カンファレンス（2021年１月）	65
	➢ 京都大学×日証協　SDGsシンポジウム　カーボン・ニュートラル実現のためのサステナブルファイナンス（2021年９月）	66
	➢ 東京大学×日証協　SDGsシンポジウム　カーボンプライシングと市場機能の可能性探求（2022年１月）	67
	➢ 早稲田大学×日証協　SDGsシンポジウム　「研究」×「行政」×「経済」の結束（2022年12月）	68
	➢ 東京大学×日証協　SDGsシンポジウム　日本のカーボンニュートラル実現に向けた道筋を考える（2023年４月）	69
8.	**個人投資家等を対象としたサステナブルファイナンス（SDGs債）の取組み**	
	➢ 個人を主な対象とするSDGs・ESG解説ページの公開（2023年４月）	71
	➢ インパクト測定ツール情報サイトの公開（2023年３月）	72
	➢ ＜参考＞個人向け「GX経済移行債」発行提言（2022年７月）	73